

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社ユニバンス
【英訳名】	UNIVANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 鈴木 一和雄
【本店の所在の場所】	静岡県湖西市鷺津2418番地
【電話番号】	053(576)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 櫻井 芳久
【最寄りの連絡場所】	静岡県湖西市鷺津2418番地
【電話番号】	053(576)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 櫻井 芳久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第77期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第76期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	18,752,982	9,909,652	60,945,362
経常利益又は経常損失() (千円)	680,526	897,540	1,522,041
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	437,167	643,249	5,592,199
純資産額(千円)	22,897,265	15,431,567	15,432,831
総資産額(千円)	45,303,656	37,400,602	36,465,874
1株当たり純資産額(円)	1,081.10	726.36	726.58
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (円)	20.79	30.59	265.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.2	40.8	41.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,106,622	399,383	1,089,518
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	679,110	440,004	2,589,475
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	442,635	679,530	5,457,366
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,196,351	5,787,485	5,134,536
従業員数(人)	1,690	1,569	1,634

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第76期第1四半期連結累計(会計)期間及び第76期は潜在株式が存在しないため、また、第77期第1四半期連結累計(会計)期間については1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,569	(60)
---------	-------	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,350	(51)
---------	-------	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
マニュアルトランスミッション (M/T)(千円)	757,600	38.7
四輪駆動装置(千円)	2,524,136	43.3
部品(千円)	5,395,117	62.2
産業機械(千円)	1,076,573	50.4
その他(千円)	46,086	55.1
合計(千円)	9,799,514	52.4

(注)1.金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
マニュアルトランスミッション (M/T)(千円)	794,831	37.3	274,669	35.8
四輪駆動装置(千円)	3,216,828	50.8	1,266,198	54.9
部品(千円)	5,834,168	65.3	2,155,362	69.8
産業機械(千円)	623,116	29.9	205,161	29.3
その他(千円)	47,611	47.0	14,301	32.1
合計(千円)	10,516,556	53.7	3,915,693	56.7

(注)1.金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
マニュアルトランスミッション(M/T)	759,271	38.8
四輪駆動装置	2,515,802	42.8
部品	5,411,642	62.2
産業機械	1,176,850	55.5
その他	46,086	55.1
合計	9,909,652	52.8

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日産自動車(株)	7,243,360	38.6	3,286,763	33.2
スズキ(株)	5,035,681	26.9	3,156,448	31.9
ジャトコ(株)	2,276,866	12.1	1,472,095	14.9

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに及ぼす可能性のあるリスクについては、特段の変更はございません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、前第4四半期に引き続き世界経済の悪化により、厳しい状況が続いております。

自動車業界においては、国内では減税対策もありハイブリッド車および一部の環境対応車における販売拡大や新興市場の一部では小型車の販売回復が見られるものの、北米市場での販売拡大には至らず引き続き厳しい販売状況となっております。

自動車部品業界においても、自動車メーカーの減産により引き続き厳しい経営環境となっております。

このような環境の中、当社グループの売上高は、自動車関係事業のみならず産機事業についても大幅な販売減少となり、連結売上高は99億9百万円で、前年同四半期に比べ88億43百万円（47.2%）の減少となりました。利益面におきましても、売上高の減少により営業利益は 8億99百万円となり、前年同四半期に比べ15億29百万円の減少、経常利益は 8億96百万円で前年同四半期に比べ15億78百万円の減少、当期純利益は 6億43百万円で前年同四半期に比べ10億80百万円の減少となりました。

事業の種類別セグメントに申し上げますと次のとおりです。

（単位：百万円）

事業区分	第76期第1四半期		第77期第1四半期		増 減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益又は 営業損失()	売上高	営業利益又は 営業損失
M / T事業	1,958	31	759	225	1,199 (61.2%)	257 -
四駆事業	5,884	131	2,515	141	3,368 (57.3%)	272 -
部品事業	8,704	260	5,411	429	3,292 (37.8%)	690 -
産機事業	2,122	184	1,176	107	945 (44.6%)	292 -
その他事業	83	20	46	2	37 (44.9%)	17 (88.0%)
消去又は全社	-	1	-	2	- -	1 -
合 計	18,752	630	9,909	899	8,843 (47.2%)	1,529 -

- 1) マニュアルトランスミッション事業（M / T事業）につきましては、主力製品であるSUVおよび商用車用M / Tの販売が引き続き厳しい状況にあり、売上高は7億59百万円で、前年同四半期に比べ11億99百万円（61.2%）の減少となり、営業利益は 2億25百万円で、前年同四半期に比べ2億57百万円の減少となりました。
- 2) 四輪駆動装置事業（四駆事業）につきましては、主力製品である大型ピックアップトラックおよびSU 用トランスファの販売が引き続き厳しい状況にあり、売上高は25億15百万円で、前年同四半期に比べ33億68百万円（57.3%）の減少となり、営業利益は 1億41百万円で、前年同四半期に比べ2億72百万円の減少となりました。
- 3) 部品事業につきましては、自動車業界全体の大幅な販売減少により、売上高は54億11百万円で、前年同四半期に比べ32億92百万円（37.8%）の減少となり、営業利益は 4億29百万円で、前年同四半期に比べ6億90百万円の減少となりました。
- 4) 産業機械事業（産機事業）につきましては、主力製品である大型トラクター用パワーシフトトランスミッションが大幅な売上げ減少となり、売上高は11億76百万円で、前年同四半期に比べ9億45百万円（44.6%）の減少となり、営業利益では 1億7百万円で、前年同四半期に比べ2億92百万円の減少となりました。
- 5) その他事業につきましては、売上高は46百万円で、前年同四半期に比べ37百万円（44.9%）の減少となり、営業利益は2百万円で、前年同四半期に比べ17百万円（88.0%）の減少となりました。

所在地別セグメントの概要は次のとおりです。

- 1) 日本国内においては、自動車関係のみならず産機事業を含め全ての事業において大幅な販売減となり、売上高は96億77百万円で、前年同四半期に比べ83億58百万円(46.3%)の減少となり、営業利益は8億65百万円で、前年同四半期に比べ14億41百万円の減少となりました。
- 2) 北米地域においては、四輪バギー用部品や北米向けのフォークリフト用トランスミッションの販売が依然として低迷しており、売上高は2億8百万円で、前年同四半期に比べ4億49百万円(68.4%)の減少となり、営業利益は51百万円で、前年同四半期に比べ72百万円の減少となりました。
- 3) アジア地域においては、インドネシア国内向け販売の減少により売上高は23百万円で、前年同四半期に比べ34百万円(59.5%)の減少となり、さらに輸出販売の減少により、営業利益は2百万円で、前年同四半期に比べ25百万円(91.1%)の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は57億87百万円となり、前期末と比べ6億52百万円(12.7%)増加しました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億99百万円(前年同四半期比63.9%減)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失6億37百万円、減価償却費8億54百万円、棚卸資産の減少4億6百万円、売上債権の増加2億68百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億40百万円(前年同四半期比35.2%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出4億42百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は6億79百万円となりました。

これは主に、短期借入金純減額1億25百万円、長期借入金による収入10億円、長期借入金の返済による支出1億95百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の自動車販売につきましては、景気の悪化を背景とした低迷は今後も続き、特に大型車および商用車の販売不振は長引くものと予想されます。中国、インドを中心とした新興国での販売拡大はあるものの、北米市場においては自動車販売復調後も従来規模の売上げ回復は見込めません。

自動車部品業界におきましては、米国市場を主体とした大型SUおよびピックアップトラック向けの四輪駆動装置事業、商用車向けマニュアルトランスミッション事業を取り巻く環境はかつてない厳しい状況が継続しております。

このような環境下において、当社グループは収益体質の早期回復を図るため、以下の通り事業構造改革を実施してまいります。

具体的には

2015年度末を目処に製品を現在の大型FR車用ユニット主体から小型FF車や環境対応車ユニット及びコア技術を活かした部品ビジネスへ移行させます。

2013年度末を目処に今後の製品市場に対応するため、現在の国内3工場、海外2工場の再編、統廃合を実施してまいります。

現時点において国内の生産能力には余剰があり、これに伴い国内拠点について人員規模を適正にするため、約250名程規模での特別退職加算金を付加した早期退職優遇制度の実施を2009年7月～8月にかけて実施するとともに、活用される方にたいしての再就職支援も実施してまいります。

これら事業構造改革の実施による2010年3月期の連結及び単独の業績予想に変更はございません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

1) 会社の支配に関する基本方針の内容

当社の株式の在り方について、当社は、株主は株式等の市場での自由な取引を通じて決まるものと考えております。従いまして、当社の株式に対する大規模買付提案があった場合でも、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、株主に買収内容を判断するために必要な合理的な情報・期間を十分に与えることなく、一方的に大規模買付提案を強行する動きが顕在化しており、これら大規模買付提案の中には、濫用目的によるものや、株主の皆様様に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの等、企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれのあるものも想定されます。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、当社の企業価値の源泉、当社のステークホルダーとの信頼関係を理解し、当社の企業価値および株主共同利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならぬと考えております。

従いまして、当社の企業価値および株主共同利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又は、これに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社では、当社の企業価値および株主共同利益を向上させるための取組みとして以下の施策を実施しております。これらの取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針が決定されることを防止するための取

組み

当社は当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）の導入を平成20年6月24日開催の当社第75回定時株主総会において決議しております。

本対応方針の内容については、当社ホームページ（<http://www.uvc.co.jp/>）をご参照ください。

3) 本対応方針が会社の支配に関する基本方針に沿うものであること、当社の企業価値および当社株主共同の利益を損なうものではないこと、および当社役員の地位の維持を目的とするものではないことならびにその理由

本対応方針が会社の支配に関する基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付ルールの内容、大規模買付行為がなされた場合の対応方針、独立委員会の設置、株主および投資家の皆様にご提供する影響等を定めるものです。

本対応方針は、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、および取締役会評価期間が経過した後にのみ大規模買付行為を開始することを求め、大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、大規模買付者の大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、大規模買付者に対して当社取締役会は当社の企業価値および株主共同の利益を守るために適切と考える対抗措置を講じることがあることを明記しています。

このように本対応方針は、会社の支配に関する基本方針の考え方に沿うものであるといえます。

本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

「会社の支配に関する基本方針」で述べたとおり、会社の支配に関する基本方針は、当社株主の共同の利益を尊重することを前提としています。本対応方針は、会社の支配に関する基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保障することを目的としております。本対応方針によって、当社株主および投資家の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

さらに、当社株主が望めば本対応方針の廃止も可能であることは、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なわないことを担保していると考えます。

4) 当社における企業価値および株主共同利益の向上の取組みについて

「中期経営計画」による企業価値向上への取組み

当社グループは、昭和12年の設立依頼、常にお客様第一を考え、最適な製品を提供し、競争力ある提案型企業を目指した経営活動を推進しております。創業の精神であります「常に今よりも高きものに」のもと、国際的に通用する駆動系製品の専門メーカーとして「魅力ある製品」を創造し、お客様のベストパートナーと成り得る活動を積極的に進めております。

中期経営戦略につきましては、「創造価値の経営と企業体質変革への挑戦」を経営ビジョンに掲げ、一つ目は「市場、顧客ニーズに合致した高付加価値製品を効率的にビジネス展開すること」、二つ目としては「全社体質改善の徹底により、足元を固めた筋肉質な企業体を築くこと」を活動の方針として取り組んでいます。

自動車部品業界において、お客様のニーズの多様化やグローバル競争を勝ち抜くため、製品・技術開発力強化、グローバル調達を推進させ、アジア圏を中心とした新たなビジネスチャンスの構築に取り組んでいます。グループを含めた経営構造改革による総原価改善を実施し、更には、将来に向けた高付加価値製品開発と拡販活動を推進させ、企業価値向上に取り組んでいます。

今後も、中・長期を見据えた連結経営において、将来に向けた「経営革新」を図り、全社一丸によるグローバルな高収益企業を目指し推進してまいります。

コーポレート・ガバナンスへの取り組み

当社は、コーポレート・ガバナンスを充実することが株主の利益を重視した経営を実現する上で重要であると考えており、経営の透明性と効率性の向上ならびに経営環境の変化へ迅速に対応するために執行役員制度を導入し、経営と執行機能の分離を図っております。また、経営内容の迅速な情報開示に努めるとともにインターネットのホームページを通じて経営理念、環境方針、投資家情報等の提供を行い、公正性と透明性を高めることに努め、全てのステークホルダーの皆様との信頼関係を強固なものにし、企業価値の安定的向上を目指してまいります。

取締役会は定時取締役を1ヶ月に1回開催するとともに必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項について十分な審議を行い決定につなげております。執行役員会も月次定例、ならびに随時開催し、経営環境の急激な変化に対応可能な執行体制を敷いております。

内部統制強化のための内部監査室を設けるとともに、内部統制システムを整備し、内部牽制と監視体制を強化しております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億30百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,396,787	23,396,787	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	23,396,787	23,396,787	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	23,396,787	-	3,500,000	-	1,812,751

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,342,400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 83,300	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,951,100	209,511	-
単元未満株式	普通株式 19,987	-	-
発行済株式総数	23,396,787	-	-
総株主の議決権	-	209,511	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数36個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)富士部品製作所	静岡県湖西市鷺津2518-1	83,300	-	83,300	0.36
(株)ユニバンス	静岡県湖西市鷺津2418	2,342,400	-	2,342,400	10.01
計	-	2,425,700	-	2,425,700	10.37

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有する株式が200株(議決権の数2個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	220	227	233
最低(円)	170	186	200

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第二部の市場相場によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,800,085	5,146,336
受取手形及び売掛金	6,987,486	6,912,684
製品	574,954	685,093
仕掛品	892,680	993,190
原材料及び貯蔵品	1,852,811	2,024,122
繰延税金資産	4,402	8,885
その他	720,111	491,157
貸倒引当金	11,223	10,442
流動資産合計	16,821,309	16,251,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,245,288	10,215,042
減価償却累計額	6,856,882	6,777,712
建物及び構築物(純額)	3,388,405	3,437,330
機械装置及び運搬具	52,324,818	52,751,758
減価償却累計額	42,363,002	42,388,132
機械装置及び運搬具(純額)	9,961,815	10,363,626
工具、器具及び備品	4,097,828	4,268,272
減価償却累計額	3,513,383	3,666,036
工具、器具及び備品(純額)	584,444	602,235
土地	2,563,080	2,560,130
建設仮勘定	8,261	29,343
有形固定資産合計	16,506,009	16,992,666
無形固定資産	1,034,987	1,085,199
投資その他の資産		
投資有価証券	2,973,596	2,069,188
その他	77,462	79,296
貸倒引当金	12,762	11,504
投資その他の資産合計	3,038,296	2,136,980
固定資産合計	20,579,292	20,214,847
資産合計	37,400,602	36,465,874

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,512,231	4,282,714
短期借入金	1,431,014	1,212,975
未払金	1,139,721	1,526,271
未払費用	1,570,304	1,464,749
未払法人税等	24,598	33,866
賞与引当金	722,666	493,542
環境対策引当金	28,563	28,563
その他	142,404	74,742
流動負債合計	9,571,505	9,117,425
固定負債		
長期借入金	8,287,352	7,825,821
繰延税金負債	702,546	368,358
退職給付引当金	3,092,227	3,402,557
役員退職慰労引当金	307,880	309,880
その他	7,523	9,000
固定負債合計	12,397,529	11,915,617
負債合計	21,969,034	21,033,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	2,075,882	2,075,882
利益剰余金	10,117,710	10,760,960
自己株式	625,318	625,278
株主資本合計	15,068,274	15,711,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	715,521	153,941
為替換算調整勘定	508,160	585,041
評価・換算差額等合計	207,360	431,099
少数株主持分	155,931	152,366
純資産合計	15,431,567	15,432,831
負債純資産合計	37,400,602	36,465,874

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	18,752,982	9,909,652
売上原価	16,557,736	9,718,751
売上総利益	2,195,246	190,901
販売費及び一般管理費		
荷造費	69,208	31,624
人件費	695,244	524,748
賃借料	50,967	31,161
減価償却費	88,709	112,383
賞与引当金繰入額	106,688	49,833
役員賞与引当金繰入額	3,250	-
退職給付費用	32,253	31,204
その他の販売費	518,789	309,048
営業利益又は営業損失()	630,134	899,103
営業外収益		
受取利息	523	2,096
受取配当金	40,926	12,295
受取賃貸料	6,405	7,898
持分法による投資利益	653	1,871
その他	24,354	20,049
営業外費用		
支払利息	14,882	41,577
為替差損	6,199	760
その他	1,389	309
経常利益又は経常損失()	680,526	897,540
特別利益		
固定資産売却益	520	1,770
貸倒引当金戻入額	151	573
国庫補助金	17,300	-
退職給付制度改定益	-	268,270
特別損失		
固定資産売却損	-	3,078
固定資産除却損	5,998	7,192
固定資産圧縮損	8,086	-
その他	377	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	684,035	637,197
法人税等合計	241,897	3,608
少数株主利益	4,970	2,443
四半期純利益又は四半期純損失()	437,167	643,249

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	684,035	637,197
減価償却費	1,001,713	854,027
持分法による投資損益(は益)	653	1,871
退職給付引当金の増減額(は減少)	183,202	310,444
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,800	2,000
賞与引当金の増減額(は減少)	436,860	229,124
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,250	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	399	2,038
受取利息及び受取配当金	41,449	14,391
為替差損益(は益)	34,049	6,192
支払利息	14,882	41,577
固定資産除売却損益(は益)	5,478	8,501
固定資産圧縮損	8,086	-
売上債権の増減額(は増加)	118,259	268,648
たな卸資産の増減額(は増加)	75,426	406,038
その他の固定資産の増減額(は増加)	823	1,834
その他の流動資産の増減額(は増加)	73,057	24,063
仕入債務の増減額(は減少)	19,670	7,954
未払費用の増減額(は減少)	6,383	104,494
その他の流動負債の増減額(は減少)	127,168	65,804
小計	1,813,722	440,676
利息及び配当金の受取額	42,474	14,204
利息の支払額	15,584	41,041
法人税等の支払額	733,989	14,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,106,622	399,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600	800
投資有価証券の取得による支出	389	976
有形固定資産の取得による支出	678,368	442,132
有形固定資産の売却による収入	785	3,903
無形固定資産の取得による支出	538	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	679,110	440,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	944,962	125,309
長期借入れによる収入	800,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	170,980	195,120
自己株式の取得による支出	28	39
配当金の支払額	126,280	-
少数株主への配当金の支払額	385	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	442,635	679,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,052	14,040
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	29,176	652,949
現金及び現金同等物の期首残高	1,225,527	5,134,536
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,196,351	5,787,485

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 棚卸資産の实地棚卸の省略	当第1四半期連結会計期間末の棚卸資産の算出に関して、实地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る实地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(退職給付引当金)	当社は、平成21年4月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。 この移行に伴う影響額は、特別利益として268,270千円計上されております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。 土地 562,884千円	1 担保資産 土地 1,134,401千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,208,751千円	現金及び預金勘定 5,800,085千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 12,400千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 12,600千円
現金及び現金同等物 1,196,351千円	現金及び現金同等物 5,787,485千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 23,396千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,342千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	M/T (千円)	四輪駆動装置 (千円)	部品 (千円)	産業機械 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
外部顧客に対する売上高	1,958,330	5,884,598	8,704,204	2,122,265	83,583	18,752,982	-	18,752,982
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	167,426	167,426	(167,426)	-
計	1,958,330	5,884,598	8,704,204	2,122,265	251,010	18,920,409	(167,426)	18,752,982
営業利益	31,713	131,550	260,793	184,821	20,089	628,968	(1,166)	630,134

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	M/T (千円)	四輪駆動装置 (千円)	部品 (千円)	産業機械 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
外部顧客に対する売上高	759,271	2,515,802	5,411,642	1,176,850	46,086	9,909,652	-	9,909,652
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	202	123,634	123,837	(123,837)	-
計	759,271	2,515,802	5,411,642	1,177,052	169,721	10,033,490	(123,837)	9,909,652
営業利益又は営業損失()	225,380	141,135	429,558	107,613	2,417	901,270	(2,166)	899,103

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して、「M/T事業」、「四輪駆動装置事業」、「部品事業」、「産業機械事業」、「その他事業」に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
M/T	SUV車、商用車用トランスミッション
四輪駆動装置	4WD用トランスファー、フルタイム4WD用駆動力配分装置(AXC)トルク感应型カム式LSD(SURETRAC)、ハイブリッド用ユニット
部品	オーバーランニングクラッチ、インプットシャフト、インナーレース、フランジコンパニオン、ディスクブレーキ、ステアリング用部品
産業機械	農業機械用トランスミッション、建設機械用減速機、フォークリフト用トランスミッション、工作機械
その他	物流容器の洗浄、工場内作業、製品等輸送

3. 追加情報

前第1四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、平成20年度税制改正による減価償却制度の法定耐用年数及び資産区分の見直しに伴い、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を短縮しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて営業利益は、M/T事業で12,761千円、四輪駆動装置事業で34,078千円、部品事業で74,840千円、産業機械事業で9,574千円、それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	18,036,516	657,875	58,590	18,752,982	-	18,752,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	193,168	-	102,899	296,067	(296,067)	-
計	18,229,684	657,875	161,489	19,049,049	(296,067)	18,752,982
営業利益	576,174	21,382	27,570	625,128	(5,006)	630,134

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	9,677,774	208,157	23,721	9,909,652	-	9,909,652
セグメント間の内部売上高 又は振替高	92,268	-	27,507	119,775	(119,775)	-
計	9,770,042	208,157	51,229	10,029,428	(119,775)	9,909,652
営業利益又は営業損失()	865,256	51,453	2,462	914,247	(15,144)	899,103

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国々又は地域

(1)北米.....アメリカ

(2)アジア.....インドネシア

3. 追加情報

前第1四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、平成20年度税制改正による減価償却制度の法定耐用年数及び資産区分の見直しに伴い、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を短縮しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて日本の営業利益は、131,255千円減少しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,895,244	76,594	1,971,839
連結売上高（千円）	-	-	18,752,982
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	10.1	0.4	10.5

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,048,983	23,781	1,072,765
連結売上高（千円）	-	-	9,909,652
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	10.6	0.2	10.8

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に対する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1)北米.....アメリカ・カナダ
 (2)その他の地域.....インドネシア・オーストラリア
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループが行うデリバティブ取引はいずれもヘッジ目的でありヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	726.36円	1株当たり純資産額	726.58円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額 20.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 30.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	437,167	643,249
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	437,167	643,249
期中平均株式数(千株)	21,031	21,030

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比較して著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

株式会社ユニバンス
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鬼頭 潤子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバンスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバンス及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

株式会社ユニバンス
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鬼頭 潤子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバンスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバンス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。